

ハード・ブレクジットに突き進む英国

発表日：2016年10月7日(金)

～スイスが示唆する英国の未来～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

- ◇ 英国のメイ首相は来年3月末までに離脱手続きを開始することを表明。独自の移民政策の採用を優先し、単一市場へのアクセスを犠牲にする「ハード・ブレクジット」に傾いているとの受け止めが広がり、ポンド相場は31年振りの水準に下落している。
- ◇ EU側の出方を占ううえで注目されるのが、移民制限を巡るスイスとEUの協議。2014年の国民投票で移民制限を決めたスイスは、「ヒトの移動の自由」を保証する協定の見直しを求めている。EU側の態度は厳しく、最終的に9月にスイスの下院を通過した移民制限策は大きく骨抜きにされた。
- ◇ 考えられるシナリオは、①このまま英国がハード・ブレクジットに突き進むケース、②スイス同様に移民制限策が骨抜きにされる結果、英国内で政治リスクが噴出するケース、③EU内でも移民制限が必要との世論が高まるほど難民危機の緊張が再燃するケース。いずれも「いばらの道」となりそうだ。

※ 本稿は10月6日付けのロイター外国為替フォーラムへの寄稿を一部加筆・修正した。

それはあたかも離脱派キャンペーンの演説を聞いているかのような感覚だった。首相就任後で初となる与党・保守党大会に臨んだ英国のメイ首相は2日、来年3月末までにEU基本条約（リスボン条約）に基づく離脱手続きを開始する方針を明らかにし、「英国はEUを離脱し、食品の成分表示から移民のコントロールに至るまで政策の決定権を取り戻す」と熱弁をふるった。独自の移民政策の採用を優先し、単一市場へのアクセスを犠牲にする「ハード・ブレクジット（強硬な離脱）」に傾いているとの不安から、外国為替市場ではポンドが対ドルで31年振りの水準に下落している。

メイ首相は投票前の残留キャンペーンで積極的な役割を演じることはなかったが、残留派の首相就任が決まったことで、当初は単一市場へのアクセスを重視する「ソフト・ブレクジット（穏健な離脱）」を目指すことに期待する声も多かった。だが、同氏は首相就任前の内相時代に移民政策で厳しい発言を繰り返したことで知られ、残留派に加わるか、離脱派に加わるか、その帰趨が注目された人物。政権運営には保守党内の離脱強硬派の協力が不可欠なうえ、移民抑制を求める国民の声を汲み取り、単一市場へのアクセスよりも移民政策を優先したとしても不思議ではない。

こうした英国側の移民制限を優先する姿勢に鑑みれば、EU離脱後の英国が単一市場へのアクセスを確保できるかは、EU側が移民政策でどの程度歩み寄るかに掛かっている。これまでのところEU側は、「ヒト・モノ・カネ」の移動の自由はEUの基本原則で、単一市場へのアクセスと共通の移民政策を切り離すことはできないとの立場を貫いている。

英国が「ハード・ブレクジット」に向かうかどうかの試金石となりそうなのがスイスとEUの移民交渉の行方だ。欧州の中心に位置し、ドイツ、フランス、イタリアに囲まれたスイスは、永世中立国でEUにも加盟していない。ノルウェー同様に欧州自由貿易連合（EFTA）の加盟国だが、1992年の国民投票でEFTAとEUが結ぶ欧州経済領域（EEA）への参加を見送ることを決定し、100以上の個別協定を結ぶことで、単一市場へのアクセスが認められている。関税なし貿易と引き換えに、ヒトの移動の自由を保証することやEU予算への拠出を約束している。

スイスではEUとの間で「ヒトの移動の自由」を保証する協定が発効した2002年以降、EU諸国からの移民の流入が急増し、英国同様に社会問題化している。年間10万人近くの移民流入が続く同国では、800万人強の人口のうち200万人以上を外国人が占め、人口比でみた難民の受け入れ数も多い。2003年以来、移民規制を訴える右派の国民党が第1党の座を維持している。欧州難民危機の最中に行なわれた2015年10月の前回総選挙でも、国民党は改選前から2割程度も議席を上積みし、一段と勢力を拡大した。

国民党の発議に基づき、3年以内に移民の受け入れを制限する国民投票が2014年2月に行なわれ、僅差で可決した。投票結果を受け、スイス政府はEUに対して、「ヒトの移動の自由」を保証する協定の見直しを求めてきたが、EU側はこれを拒否。2017年2月に法制化の期限を控え、スイス政府とEUとの交渉が大詰めを迎えている。

今年6月の英国国民投票での離脱選択を受け、EU側の態度は一段と硬化している。スイスが一方的な協定破棄に踏み切れば、EU側も単一市場へのアクセスを認める協定を破棄することを示唆。さらに、今後EUの関連規制を変更する際に、スイスの関連規制も自動的に変更する制度の導入を求めている。EUとの厳しい交渉の末、9月に下院を通過した移民抑制策は、スイス国民や現在スイスに居住するEU市民に対する求人を優先する労働規制の改正案だった。企業が外国人労働者を雇い入れるに当たっては、それに先駆けて国内向けに求人を出すことを義務付ける。EU側は既にスイスに居住するEU市民に対しては、自国民と同等の権利を保障することを要求した。移民の受け入れ数を制限する国民投票の趣旨は大きく骨抜きにされた訳だ。

英国の対EU貿易は輸出入ともにスイスの2倍程度、多くのEU企業がロンドン市場を起債で活用するほか、外交・安全保障面での強固な協力関係などに鑑みれば、英国はスイス以上のバーゲニング・パワーを持つことも考えられよう。だが、EU側の妥協を許さない姿勢から判断して、英国を待ち構える交渉は極めて厳しいものとなりそうだ。

考えられるシナリオは3つある。1つめは、英国が移民制限を優先する結果、単一市場へのアクセスが阻害されるケースで、これは英国の金融業や日本の進出企業にとって厳しい選択となる。2つめは、スイス同様に単一市場へのアクセスを優先し、極めて限定的な移民抑制策しか採用できないケース。この場合、離脱派の怒りの矛先はメイ政権に向かい、政局流動化のリスクが高まろう。保守党の分裂や、2020年5月に予定される次期総選挙での英国独立党（UKIP）の躍進につながる可能性がある。UKIPは大政党に有利な選挙制度に阻まれ、現在下院で僅か1議席しか獲得していない。投票後に辞任したファラージュ前党首の後継党首が選出から僅か18日で辞任するなど、党運営が混乱している。ただ、労働党やスコットランド人民党に残留支持派が多数を占めるなか、離脱支持者の受け皿となり得るのは、離脱強硬派が保守党から分裂して結成する新党か、UKIP以外にない。3つめは、EU側が歩み寄り、単一市場へのアクセスと移民制限を認めるケース。こうした事態が想定されるのは、難民危機の再燃でドイツやフランスでも自国の移民制限が必要との世論が高まっている場合で、EUは存続の危機に晒されている恐れがある。いずれも「いばらの道」で、どのシナリオとなっても心穏やかなものとはならなそう。

以上